

新気候パートナーシップ

——さらなる日米同盟の強化へ

駐日米国大使館経済・科学担当公使 **ステイブ・ラング**



気候変動はおそらく、人類がこれまでに直面した最大の長期的課題であり、国境を越えた現在進行形の脅威である。国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書では、20世紀末頃（1986～2005年）と比べて、厳しい温暖化対策をとらなかつた場合、21世紀末（2081～2100年）の世界の平均気温は、2.6～4.8℃上昇すると予測している。日米は、この危機に対処すべく、断固たる措置を講じること

にコミットしている。そして共に担うべき重要な役割を遂行し、世界的な取り組みを先導するため、革新的な技術を持つ民間企業に呼び掛ける。

気候変動はバイデン・ハリス政権の最重要課題

現米政権は、発足初日から気候変動を最重要課題と位置付け、外交政策の中心に据えた。就任初日には、米国をパリ協定に復帰させる文書に署名し、就任した週の1月27日には、国内外での気候変動の緊急事態に対処する包括的な大統領令を発表した。さらに大統領は、ジョン・ケリー元国務長官を初の気候問題担当大統領特使に任命し、米国の決意を明確に示した。ケリー特使はこの課題に取り組むため、世界中のリーダーと積極的に関わりを持つようにしている。

米国は新たに焦点をあてた気候変動という

課題に対して、自国で果たすべき役割を十分認識しているが、世界の温室効果ガス排出量の85%以上は国外で発生しており、米国単独の努力では不十分であることも理解している。この共通目標に向け、国際社会と再び行動を共にしていくため、日本やパートナー各国との緊密な協力が必要である。

日米連携でグローバルアクションを先導

日米が揺るぎない安保同盟を通じて平和と安定、繁栄を促進するように、両国の比類なき協力関係を活用し、気候変動対策で世界を先導すべきである。この責任を認識するジョー・バイデン大統領と菅義偉首相は、4月のワシ

ントンでの首脳会談で「野心、脱炭素化及びクリーンエネルギーに関する日米気候パートナーシップ」に合意した。このパートナーシップは次の3本の柱で構成される。(1)気候変動対策の野心的な目標とパリ協定の実施に関する協力と対話、(2)気候とクリーンエネルギーに関する技術、イノベーション、グリーン成長、そして(3)他国、特にインド太平洋諸国での脱炭素化を支援する取り組みである。

両国はこの枠組みに基づき、2050年までに世界全体で実質排出ゼロを達成するため、主要経済大国に働き掛け、世界的な野心を高め、各パートナー国の脱炭素化の加速に向け協力をすると固く決意している。緊密な協力関係を築いてきた両国には、既にインド太平洋のパートナー各国と協力し、共通の脱炭素目標を達成するための、二国間および地域間の豊富なメカニズムがある。日米は、この地域におけるクリーンエネルギー技術の導入と展開を、手頃な価格で効果的に拡大する手段を得ようと尽力しているが、これにはイノベーション的な民間部門との連携が必要となる。

官民連携の重要な役割

政府の公約を実現するには、民間部門の貢献が不可欠である。日米企業はイノベーションの最前線にあり、革新的な力を活用し、世界のグリーンリカバリーを主導できると確信

する。そのためには、創意工夫と創造性を結集し、最大限に活用することが必要である。それは、知力から再生可能エネルギー電力まで、あらゆる「力」そして手段を駆使し、目標を目指すことである。

ネットゼロの未来は、単に地球上の気候変動問題の解決だけでなく、経済成長の大きなチャンスでもある。既に多くの企業がこの機会を捉えている。川崎重工業は2020年12月、神戸市に世界初の液化水素荷役実証ターミナルを完成し、三菱重工業は、世界最大となるCO₂排出実質ゼロの製鉄所をオーストリアに建設中だ。またグリーン経済への移行は、日米企業間連携の商機をもたらしている。米電気自動車メーカーのテスラとパナソニックの10年に及ぶ連携により、2020年10月に、バッテリー供給元のパナソニックが新たな電池セルの開発を発表し、テスラのコスト削減と生産増強に大いに貢献した。そしてパナソニックは2021年2月、通期の営業利益予想を上方修正するなど、ウインウインの結果となった。また、日揮ホールディングスは先日、小型モジュール原子炉を開発する米ニュースケール・パワー社への4000万ドルの出資を発表した。金融分野では、投資家が環境・社会・企業統治(ESG)に目を向けており、2020年だけでファンド流入額が4倍となり、持続可能な投資ファンドが初め

て1兆ドルを突破した。同年はまた、気候変動対策技術へのベンチャーキャピタル投資が、過去最高水準となった。

経団連が2020年11月に発表した「。新成長戦略」は、持続的な経済成長実現に向け経済界が果たす役割を強調する。米国政府は、信頼できるパートナーである経団連会員企業が、世界のエネルギー転換を可能にする革新的技術の活用を、積極的に主導するよう期待する。両国の協力関係を通じて、環境に優しい技術に向けた取り組みの加速と、コスト削減および技術的専門知識の拡大が可能となる。この新たなパートナーシップの時代に経団連の会員をはじめとする日本企業と協力し、世界のクリーンエネルギーの研究、開発、展開を促進したいと考える。

将来のパートナーシップ

気候変動に最優先で取り組まなければ、経済や生活、さらには地球上での生存に壊滅的な影響があるだろう。事業の脱炭素化と低炭素経済への移行を加速するため、企業は重要な役割を担う。日米はイノベーションの最前線において、世界的な取り組みを主導する立場にいる。我々は経団連会員企業とともに、グリーンリカバリーを実現し、日米関係と世界の繁栄のため、今後も引き続き連携していくことを期待している。